

県議選、杉浦弘樹候補勝利に届かず！みなさんのご奮闘に感謝いたします。



7 日投票が行われた青森県議選は党の推薦候補、杉浦弘樹氏は 3,446 票の得票に終わり、残念ながら当選には至りませんでした。

課題や成果などの分析は今後、本部選対で行うこととなりますが、最大の要因は野党共闘が実現しなかったことにあります。

確かに共産候補(得票数 2,192 票)と合算しても当選圏には及びませんでした。が、共闘が不成立に終わったことで有権者の視点が当落より当選順位に傾き、政策論争が不調に終わったことに起因すると思われます。

いずれにしても、この地域で保守独占の議席を奪還するためには野党統一への事前のキメ細やかな対応や有権者への明確かつインパクトのある反自民の政策を訴えることが肝要であることが明らかになった杉浦候補の初陣でした。

県議選・むつ市区の得票結果

市町村	有権者数	投票者数	投票率	有効投票数	菊池憲太郎 (自民)	山本 知也 (無所属)	越前 陽悦 (自民)	杉浦 弘樹 (無所属)	横垣 成年 (共産)
む つ 市	48,541	26,948	55.52%	26,871	8,425	7,141	8,271	2,846	1,988
大 間 町	4,585	2,174	47.42%	2,140	570	874	437	181	78
東 通 村	5,622	3,326	59.16%	3,289	1,742.00	702	878	100	67
風間浦村	1,720	1,119	65.06%	1,102	293	462	150	164	33
佐 井 村	1,802	1,113	61.76%	1,104	309	340	274	155	26
選挙区計	62,270	34,680	55.69%	34,306	11,339	9,519	7,810	3,446	2,192

過去の県議選の有権者数、投票率及び非自民候補の得票状況

	有権者数			投票率			非自民系得票数		非自民系得票率	
	2019年	2015年	2011年	2019年	2015年	2011年	2019年	2015年	2019年	2015年
む つ 市	48,541	50,050	51,677	55.72%	56.44%	58.46%	4,834	5,309	18.12%	19.03%
大 間 町	4,585	4,680	5,003	47.72%	47.88%	54.57%	259	327	12.10%	14.71%
東 通 村	5,622	5,800	6,110	59.16%	61.02%	65.56%	167	320	5.08%	9.14%
風間浦村	1,720	1,875	2,082	65.06%	74.93%	76.80%	197	205	17.88%	14.73%
佐 井 村	1,802	1,974	2,131	61.76%	59.98%	69.94%	181	209	16.39%	17.68%
選挙区計	62,270	64,379	67,003	55.69%	56.88%	59.77%	5,638	6,370	16.43%	17.60%

※非自民は2019年杉浦・横垣、2015年は藤森

選挙結果を踏まえてあらためて全野党共闘の実現をめざそう！

今回の県議選、むつ市区では残念な結果となりましたが、県全体の議席の変動は4年前と比べて大きな変化の可能性をはらんだ結果となりました。改選前は県議会 48 議席中、野党は共産党 3、国民民主 3、無所属・古村氏の 7 議席ですが、今回の結果は、政党では共産党 3、国民民主 3 に立憲民主 1 が加わり 7 議席、さらに無所属の鹿内、渋谷氏（青森市）及び社民推薦の木明氏を加えて 10 議席に前進しました。このことは、野党系列が明確に足並みを揃えれば三村県政に大きな打撃を与えることとなります。また、野党勢力が分断された当むつ市区以外では押なべて非自民勢力が票を大きく伸ばしました。

また、今回は結果としては不調に終わったものの、「下北地域九条の会」の畑中・木下両共同代表が野党勢力の共闘へ向けて役員会を経て関係団体へ申し入れをするなどの動きもありました。

こうしたことなどは次に続く知事選、参議院選での野党協力が実現すればそれぞれの前回選挙を大きく上回る力を発揮できる可能性を示していると思います。全野党、そして市民団体の共闘をあらためて追求しながら地域から自民一強の傲慢政治の打破に全力を尽くしましょう。

電「青森事業本部」新設

東 19年度 体制強化社員20人増

東京電力ホールディングスは28日、県内の原子力事業体制強化のため、2019年度上期をめどに県内四つの拠点から成る「青森事業本部」を新設すると発表した。役員級を本部長として常駐させ、県内の社員を20人程度増員する。また、東通村へ企業版ふるさと納税制度で約4億円を寄付する方針との報道については「宗一誠常務が『現在、決定した事実はない』としつつ『村の事業の趣旨には賛同している』と述べた。同村の東通原子力建設所で、宗常務と新井史朗同建



設所長が会見した。青森事業本部は、東通村に現在の同建設所に加え「東通ヘッドオフィス」を新設し、安全対策工事の設計など技術面の業務を担当する本社のエンジニアリング部門や、立地地域対策関連部門を設ける。東電の子会社・リサイクル燃料貯蔵が立地するむつ市にも、情報発信などを担う「むつオフィス」を開設する。自治体対応の窓口となっている現行の青森事務所（青森市）は「青森オフィス」として機能を強化する。県内拠点の人員は、現行の約50人から70人程度に増員

する。青森事務所の開設と、東通原発で目指している他社との共同事業化は「直接関係ない」（宗常務）とした。東電は同日、県内の原子力事業に関する6項目の方針を盛り込んだ「青森行動計画」を公表した。県内体制の強化は、行動計画のうち「地域に根差した事業推進体制の構築」の一環。宗常務は「県内の原子力事業をやり抜く決意を改めて示し、行動計画をベースに具体的な取り組みに反映させる」と語った。同村の越前靖夫村長は取材に「工事が再開するかどうかは分からないが、今までの状況から、一歩前進した」と答えた。東電からの企業版ふるさと納税については「申し入れはないが、

社内でも検討している」と聞いている」と話した。（工藤洋平）
東通原発2号機着工8年連続で「未定」に
東北電力は28日、2019年度供給計画を発表した。東通原発2号機については着工、運転開始時期ともに「未定」とした。未定は東日本大震災後8年連続。東北電力は、2号機は将来の供給力として計画しており、既設の原発の再稼働や国のエネルギー政策を踏まえた上で計画が進むため、現時点では未定としているとした。（山内はるみ）

2019/3/29 東奥

東奥 2019/3/29

東通に4億円寄付 原発との関連否定

東北電力青森支店長

光春支店長は28日、青森市にある同社の青森電力センターで開いた定例会見で、企業版ふるさと納税制度を活用した東通村への約4億円の寄付について「社会貢献の一環として、中長期にわたって（同村で）事業を営むことなど、もろもろの



定例会見で東通村への寄付などに関して説明する齋藤支店長。28日、青森市

（の）東通原発1号機が東日本大震災後、動かしてお役に立つという状況をつくりだしていない」とした上で、同村で中長期にわたって事業を営むこと、社員とその家族が同村で暮らしており、生活環境の改善にもつながることなどを助言し、寄付の形で村のアロジェクトに協力するという判断をした」と説明した。今後、再び村から支援の要請があった場合については「仮定の話についてコメントは避けた」としつつ「企業として、あるいは従業員一人一人として地域に對してできることをやるという基本姿勢を持ちながら検討していく」と述べた。（山内はるみ）

東通に「事業本部」

むつでも発信強化

東電「寄付決めた事実ない」

東京電力ホールディングスは28日、同社の原発建設が中断している東通村と、使用済み核燃料を収容する中間貯蔵施設が建設中のむつ市を訪れ、「地域の一員として事業を着実に進め、

地域の未来にも貢献していく」とする「青森行動計画」をまとめたことを報告した。

原子力・立地本部副本部長の宗一誠常務執行役によると、東通村については「村地域再生計画の趣旨に

賛同する」と述べたという。村では、先に東北電力が4億円規模の企業版ふるさと納税を申し出たのと同様に多額の寄付があるものと受け止めており、越前靖夫村長は取材に「企業版ふるさと納税については同電力にお願いしており、（東京電力側からも）『前向きに検討している』と承った。大変期待している」と答えた。ただ、宗常務執行役は同日夕、同村の東通原子力建設所で開いた記者会見で「現時点で寄付を決め

た事実はない」と答えている。同計画の中で同社は、50年、100年と長きにわたって原子力事業を進めるとして、新年度上期に約70人態勢の「青森事業本部」を置くとしており、役員級の本部長を村に設置する「東通ヘッドオフィス」に常駐させる方針。またむつ市にはサテライト拠点として「むつオフィス」を構え、情報発信をより強化するとしている。（伊東大治）

朝日 2019/3/31

むつ市に10億円交付

中間貯蔵施設 国が新年度から

使用済み核燃料の中間貯蔵施設（建設中）があるむつ市に対し、国の原子力発電施設等立地地域整備支援交付金が、県を通じて総額10億円交付されることが決まった。2019年度から最長で5年間、単年度では最大5億円交付される。宮下宗一郎市長が29日に発表した。

夏から続いている。宮下市長は今回の決定について「地域一丸となつて国に働きかけてきた成果と考えている」と述べた。使途について市側は、下北地域全体に寄与したいとの考えから、下北医療センターが運営するむつ総合病院の一般病棟の建て替え経費に充てるとしている。同交付金の財源は電気料金で賄われている。（伊東大治）

統一地方選第2弾(4/21 投開票) に向けて理論武装を強めよう！

今回の統一地方選（県議選）でも社民党は残念ながら全国で31議席から22議席と大きく減少しました。（右の表参照）こうした中、次の闘いに向けて、その存在感をいかに発揮できるかの正念場となりました。保守系の組織はもとより他野党の活動の中に埋没しかねない状況です。

こうした中、党本部ではオルグ活動用の社民党に対する『Q & A』をまとめました。ぜひご一読ください。

41 道府県議選の 当選者数		平成23年	27年	31年	※当選者数は投開票日翌日の集計値 ※維新は、平成27年は「維新の党」、 31年は「日本維新の会」とともに政 治団体「大阪維新の会」を含む
		総定数	2330	2284	2277
	自民	1119	1153	1158	
	公明	171	169	166	
	旧民主	346	264	立民	118
				国民	83
	共産	80	111	99	
	維新	—	70	67	
	社民	30	31	22	
	無所属	442	463	536	

社民党に対する、市民やその他の組織からのよくある問題提起に対する考え方

野党共闘で社民党は埋没しないのですか？

野党共闘を推進すると、社民党が埋没してしまうのではないかと懸念する声があります。しかし、参議院一人区では一本化しないと自公に勝てないのは自明の理です。アベ政治の暴走を止め、改憲発議を阻止するには、野党共闘の道しかありません。また、社民党がみすがらの政策や主張を実現するためにも、野党共闘は不可欠です。実際、原発ゼロ基本法案を共同提出するなど、議員立法を野党が一緒になって共同提案したり、政府を追及するための合同ヒアリングや省庁への共同要請行動を行ったりしています。大事なことは、違いは違いとして、「小異を残して大同に就く」立場で共闘を進めながら、社民党のアピールをしっかりとしていく努力です。

社民党に政策の実現性はあるのですか？

社民党について、政策実現性はどうかという声もあります。たしかに立憲民主は、国会議員は74人となっており、衆参ともに野党第一会派となりました。また、立憲民主は、534名の自治体議員が所属し、42の県連が立ち上がっています（2月現在）。

一方、社民党は、現在、国会の中では、衆議院議員2名、参議院議員2名の小所帯です。しかし、法案提案権はありませんが、社民党の主張や政策をする実現しようと野党で議員立法を共同で提案する努力をしています。また、今なお522名の自治体議員が所属し、47の全都道府県に県組織があります。自治体議員団や地方組織と中央のネットワークを活かした活動を展開しています。自治体議員や市民との絆を活かし、省庁交渉の窓口になったり、短い質問時間の中でも工夫した取り組みを行ったりしています。

年金や道路特定財源、タウンミーティング、アスベスト問題、非正規雇用問題等々は、社民党がいち早くを社会問題化してきました。産科・小児科対策や生活交通問題などにも地道に取り組んでいます。また、社民党は、「構造改革」の方向が間違っていると主張し、先駆けて格差問題を選挙の争点としました。社民党は、政党相性診断や政策マッチングでの潜在的支持率では高評価を得ています。社会保障や税制、地域公共交通問題などでは、社民党の言っていることが一番いいという評価もいただいています。

社民党の票を入れても「死票」にならないのですか？

よく社民党に投票しても「死票」になってしまうと言われます。一般的に議席に結びつかない票のことを「死票」といっていますが、投票は主権者一人一人の自由な意思に基づくものであり、一概に「死票」とする考えは、国民の権利と健全な民主政治を軽視するおそれがあります。皆さんの1票は、皆さんの政治的意思の反映であり、社民党の政策や主張に賛同した投票は皆さんの思いの反映です。1票を投じた候補者が当選したとしても、その党や議員が自分たちの思いと異なる態度をとるとしたら、政治的には皆さんの意思が反映されたとはいえません。

自民や公明等に票を投じて、その候補者は当選するかもしれませんが、議会での議論を低調にし、政治から緊張感をなくし、政治の誤りをチェックする機会を減らすことになります。自公の議席が今より増えることによって日本の政治が良くなるわけではありません。

しかし、皆さんの社民党への貴重な投票は、比例区の議席に結びつきます。政党交付金の算定にも反映され、財政的な支援になります。決して「死票」にはなりません。

いま、社民党は野党共闘の『要石』『ナビゲーター』としての役割が求められています。

社民党は日本社会党時代から、「共同戦線党」として、多様性や他を排除せずに抱擁することのできるソフトな強さを持ってきました。立憲民主と国民民主党が主導権争いを行い、また共産党へのアレルギーがある中で、社民党こそが、改憲阻止や反安倍勢力層結集の「プラットフォーム」、「野党共闘の要石」として、他の政党同士の話し合いを進め、一致する課題で野党共闘を強化し、参院選での選挙協力と前進をはかっていく役割を担える存在です。

立憲民主は、「永田町の数の論理には与しない」、「私が代表である限り、他党と政策の擦り合わせをして組織的な合併をすることはない」として、政党同士の組織的な合併を否定しています。その一方で、安倍政権を倒した後の政権については、「単独政権である必要はない。合併という道を取らない方が近道だ」として、立憲民主単独にはこだわらず、連立政権を目指しています。したがって、再編や合流ではなく、立憲民主を院内外における重要な共闘のパートナーとして、「小異を残して大同に就く」野党共闘を進め、安倍政権 VS 立憲野党連合+市民の枠組みを作りポスト安倍を共通の旗印に掲げ、自分たちの力で現実の政治は変わるという確信と期待感を持ちながら、一緒に政権交代を目指すことが重要です。

自衛隊や日米安保、公務員問題など、いくつかの点ではまだまだ不明確な部分が残っている立憲民主だけでは多様な国民の声が届けられません。額に汗して働く人々、社会的弱者のためにトコトン闘う社民党が大きくなってこそ、立憲民主に対し今まで以上に私たちの目指す方向に取り組ませることができるようになります。

有言実行、佐井村で大竹進医師が診療所をオープン！

2015年の知事選に公約のひとつとして掲げてきた「無医村自治体」の解消を訴えていた大竹進医師（青森市浪岡で開業中）は選挙での当選は叶いませんでしたが、このほど、佐井村に整形外科の診療所をオープンします。

大竹さんによると「さいクリニック@佐井村」の診療は4/13（土）と4/14（日）にスタートします。土曜日の朝、青森市からスタッフと一緒にバスで出発し、到着後に診療、その日は宿泊し、日曜日は診療終了後青森市に帰るとのことです。当面は毎月第2土曜日と翌日曜日の月1回の診療です。診療時間は、第2土曜日が13：30-17：30（解錠は30分前の13：00、受付終了は診療終了の30分前の17：00）、翌日曜日は8：30-12：00（解錠は8：00、受付終了11：30）の予定です。

大竹さんのこうした活動に敬意を表しながら、私たちも様々な場面を通じながら下北地域の医療体制の充実に向けてアピールすることが必要です。

また、大竹さんは現在もアベ政治打倒へ向けて「市民連合あおもり」の共同代表として参院選、知事選での野党統一候補の実現に向けても奮闘中です。



整形外科診療所「さいクリニック」運営に係る協定書の締結が終わりました

佐井村広報誌より

4月13日（土）に開院予定の「さいクリニック」に関して、佐井村と大竹進先生との間で、協定書が取り交わされました。

高齢化が進み、整形外科を必要とする佐井村の住民への医療提供について、3月6日（水）村長室で協定書が取り交わされ、「地域における医療と健康の確保」を目的とすることの再確認がされました。

開院にあたり、新たに検討の必要な問題が生じる事も考えられますが、佐井村と大竹先生が、共同でひとつずつ解決して進めていきます。

※3月号広報の記事の一部に誤りがありましたので、訂正させていただきます。

電話番号 誤 0175-38-2424 ⇒ 正 0175-33-2424



第34回
5月11日

反核燃の日全国集会

午後2時
青森駅前公園